

近代日本製紙業発達史 (2)

— 洋紙・板紙の部 —

藤田貞一郎

目次

はじめに

I 明治期の製紙業

- 1 近代日本の出発と近代的製紙業の移植——抄紙会社創立願書、「国益」思想、明治初期の製紙企業
- 2 近代的製紙業の成長と企業形態の変遷——楮紙製造商社と「加入」型共同企業、抄紙会社「申合略則」、製紙所聯合会の発足、財閥系列による製紙業界編成の出發、富士・王子の北海道進出
- 3 製紙機械と技術の導入・開發過程——抄紙機械と技術者の導入、大川平三郎の建議と渡米、真島襄一郎の「欧米出張復命書」
- 4 製品の流通機構——在来流通機構の變質・特約店制度、東京洋紙売捌商組合の設立、共同洋紙合資会社の設立（以上前号）

II 大正期の製紙業（以下本号）

- 1 海外植民地への進出——木材パルプ工業の確立——樺太、朝鮮、満洲、台湾
- 2 第一次世界大戦の影響——製紙用パルプの輸入、洋紙の輸出入
- 3 近代的製紙業の確立——企業ブームと寡占体制の成立、ケミカルパルプの發展と特殊紙・上等印刷用紙の国産化

III 昭和前期の製紙業

- 1 王子製紙独占体制の成立——富士製紙の実権掌握、三社合併の成立、日本洋紙株式会社設立と三井物産の一手販売権
- 2 戦時経済下の製紙業——戦時統制の展開

II 大正期の製紙業

1 海外植民地への進出

樺太

大正期の製紙業を際立って特色づける出来事は、はじめに触れたように海外植民地へ製紙企業が進出していくことである。周知のように、明治維新後、日本は数度の戦いを通して、植民地を獲得し得た。ここで、帝国主義国についての、「自国支配階級の支柱をなす独占資本（金融資本）」の「経済的権益」を確保・伸張するべく、当該独占資本主義国（の支配階級）とこれ以外の領域の民族とのあいだに「支配関係、またそれと関連する強制的関係」——この関係は必然的にさまざまな形態の直接・間接（当該領域の支配階級を媒介として）の政治的・軍事的支配によって保障されざるをえない——が発生するからこそ、当該国は「帝国主義国」——「宗主国」——とよばれうるのだ」（川鍋正敏「日本帝国主義の従属・復活論争」長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史Ⅱ』有斐閣・一九七一年）とする類の議論にみられる寡占体制をも包み込んでしまつての独占資本概念に何がしかのとまどいを感じながらも、大正期の日本が、直接・間接の政治的・軍事的支配によって海外植民地を支配し、経済的権益を確保する植民地宗主国Ⅱ帝国主義国であったことを筆者は否定し得ない。その意味で、大正期における製紙業の海外植民地への進出は、帝国主義的経済進出の一翼となつていたことも否定し得ないだろう。こうして、明治期における新しい生産方法の移植・成長、大正期における海外植民地への進出という道程を歩む近代的製紙業は、その発展過程の様相の点でも、第二次世界大戦前における近代産業の代表のひとつであつたといえる。

さて、第二次世界大戦敗戦前における海外植民地で、製紙業にとって最も重要であつたのは、樺太であつた。わが国は日露戦争に勝つて、樺太を領有することになった。当初は軍政が施されたが、明治四〇（一九〇七）年には

樺太庁が置かれることになった。樺太の拓植事業は当初、漁業の保護助成からはじまったが、天然資源の調査が進むにつれて、歴大なエゾマツ・トドマツからなる森林資源の利用のことが問題になって来た。幾つかの利用方法が試みられた後、木材パルプ工業が最も望ましいことがわかった。明治四四（一九一）年樺太庁林務課長となった中牟田五郎は、樺太における木材パルプ工業にはやくから着目した人物として記憶しておく必要がある（鈴木尚夫編『前掲書』一七六～一七八ページ）。

いうまでもないことながら、樺太におけるパルプ事業のさきがけとなるのは、大正三（一九一四）年一月の三井合名樺太紙料工場である。そこで、これの開業の発端についてみておこう——この点についての鈴木尚夫編『前掲書』一八一ページの叙述には疑問がある。同ページの注記に従うと、成田潔英『社史 第三卷』五八ページに基づいているようだが、『社史』の該当ページならびに周辺を何度読んでも、鈴木尚夫編『前掲書』の叙述が出て来ようがない。注記以外の新しい史料ないしは聞き取りにもとづいた結論ならば、従わざるを得ないと思うが、理解に苦しむ。筆者は『社史』の該当箇所と藤原銀次郎述（下田将美著）『藤原銀次郎回顧八十年』（講談社・一九四九年）の三五～四四ページの記述によりながら再構成したい——さて、明治四三（一九一〇）年頃、時の樺太庁長官平岡定太郎は、何とかして樺太に工業を起し、とりわけ天然資源として全島をおおっている密林と、いたる処に露出している石炭とを利用して、まず煙突の一本も建てて煙を出さねばならないと考えた——現代工業社会の生み出した公害問題の深刻化以前の、ある意味では、工業化の進行に対して満腔の期待をかけ、また未来を約束されていると信じ得た、幸福な時代であった。別子・足尾のことはあったにしても——。こうして、平岡は上京した際、浜町の常盤家に、三井の重役であった飯田義一・山本条太郎さらに三井物産の木材部長兼小樽支店長であった藤原銀次郎を招き、一夕の宴を催した。ここで、平岡は、三井の手で樺太を開発してくれまいかと頼んだ。そこで、藤原は平岡の希望に添うために、樺太資源開発という大問題を三井合名の幹部に提案して、極力その実行を説得し

た。こうして、藤原銀次郎を主班とする木材調査班と三井鉱山部の藤岡浄吉——成田潔英『社史 第三卷』五八ページでは三井鉱山会社としているが、恐らく間違ひであろう。何故なら、鉱山部が三井鉱山株式会社と独立するのは明治四四年一月のことであるから——を主班とする石炭調査班計二〇余人が樺太に三井合名から派遣された。ここで問題となるのは、調査班が樺太に渡った時期である。これについては、藤原銀次郎述(下田将美著)『前掲書』も、成田潔英『社史 第三卷』も、明示していない。ただ鈴木尚夫編『前掲書』は、明治四四年夏のころのようだと(二八一ページ)推定している。筆者もこれには従いたい。というのは、平岡定太郎から懇請があったのは、どうやら明治四三年のころのようであり——これについても、時期を直接明示した史料は今のところ筆者は知るを得ない——、藤原銀次郎は明治四四年九月一九日には、王子製紙株式会社にて直しに乗り出しているからである。考証は専務取締役就任、当時経営難におちいついた王子製紙株式会社にて直しに乗り出しているからである。考証はさておき、藤原は、視察の結果、エゾマツ・トドマツは木材としては軟弱な上、多分に収縮する特異性があるから、建築材としては内地材や北海道材に対抗して需要を喚起する見込みはない。しかし当時国内需要のほとんど全部を輸入に仰いでいた、製紙用パルプを製造すれば輸入防遏する上、国家有用の原料ともなると判断した。この視察の結果に基づき、藤原は三井合名会社の重役会でパルプ事業を興したら有望だと考えたと進言をした。これに対して三井合名会社顧問益田孝も筆頭重役飯田義一もあまり乗り気ではなかった。採算を第一とする商業主義的方針の益田としては当然の態度でもあった。だが、木材で損をした三井物産は、木材でその損失を取返す考えをもつべきだと主張をも加えた藤原の熱意に押されて、重役会は参事、管理部長の団琢磨の意見を一応聞こうというところまで折れた。団琢磨は技師出身であり、三井家は経済界の変動に左右されやすい金融・商業以外に、真の意味での資産となるべき工業をもつべきであるという持説をもっていた——そうこうするうちに、この団が、三井合名会社の幹部の更迭によって、益田の後を継ぐことになった。藤原の進言実現の道が、これによって保証されたことはたしか

である——。それはとも角、管理部長として藤原の進言を聞いた時、団はこの進言に興味を示し、これが実現のために①樺太の木材がパルプに適するや否や調査の必要②寒い気候の所へ工場を建設して果して運営が可能か否かを見極める必要③事業の収支が償うかどうかを一応検討する必要、を意見として述べた。こうして、三井合名会社は明治四五(一九一三)年パルプの本場であるスカンヂナビアはスウェーデンへパルプの技師・木材の技師・経営方面の才能ある者三名を派遣した。高田直屹・柴田栄吉・小笠原菊次郎がその人々だった。スウェーデンで、これより以前に同国で試験してもらっていた樺太材に関する意見を聞くと、スウェーデン材に優るとも劣らぬことがわかった——成田潔英『社史 第三卷』は、藤原が樺太視察後少量のパルプ材をスウェーデンに送ってパルプ製造に適するや否やの試験製造をしてもらって、そのパルプ工業案の確信を固めてから、平岡に報告し、平岡の熱意に感激して三井合名会社の幹部に囑つたと叙述している(六〇ページ)。しかし、これには、少し疑問がある。何故なら、藤原銀次郎述(下田将美著)『前掲書』は、視察直後東京に帰り、三井の重役会に報告したとしているからである(四二ページ)。また、事の成行きからみても、『社史』のこの点の叙述は納得出来ない——。そこで三人は三井合名会社幹部の命令により、スウェーデンでパルプ製造に関する機械一式を注文した後、ノールウェー、ポーランドなどでパルプ工場をも視察して大正元(一九一三)年一二月に帰国した。かくて藤原の進言に端を発したパルプ事業は、いよいよ大正二年六月に、小笠原菊次郎が三井合名会社の命を受けて樺太大泊に渡り工場建設の任務に就くとにより、わが国の近代的製紙業の樺太進出・パルプ工業の発展という形で実現されていくのである。他方、藤原は先にも述べたように、明治四四年九月に王子製紙株式会社に入社、同一〇月に専務に就任——これを藤原銀次郎述(下田将美著)『前掲書』はどうしたことか「明治四十四年一月」(五三ページ)のこととしている。これは誤植ともいえない、過ちであろう。これまでの叙述からわかるように、筆者は藤原ならびに三井合名の樺太とのつながりの展開過程の再構成に当っては、藤原銀次郎述のこの書物の叙述を柱としながら作業を続けて来た。が、この

一点については、この書物は間違っているとしなければならぬ——している。王子入社に当っては三井家顧問井上馨と三井合名会社顧問益田孝、さらに朝吹英二の説得があったとされる(右同書、五三〇五四ページ)。わけても、益田が、当時三井の事業のうち唯一の赤字会社、王子製紙たて直しに当って、藤原を押ししたのに、既に述べて来た藤原の樺太におけるパルプ事業推進案のことが念頭にあったことは、ほぼ間違いない。けれども、益田がこの時点で商業主義的方针を轉換したとは考えられない。益田は唯一の赤字会社のたて直しを三井家に対する義務として考えて、藤原を採用したのであって、後年藤原工業大学(のちの慶応大学工学部)の設立に至るまでに成長して行く藤原の工業主義を理解してのことではなかったと筆者は考える。

以上、三井合名樺太紙料工場開業の発端について紙幅を費したのは、最新の力作・鈴木尚夫編『前掲書』がこの点については疑問の余地ある叙述をしていることと、これが当時の三井合名の新しい事業に対する意志決定の過程の事例のひとつであること、それにこの工場開業にいたるまでの歴史が、政府の働きかけを受けて樺太へ近代的製紙業が進出する歴史の発端だからである。

この三井合名樺太紙料工場は、大正四(一九一五)年七月、王子製紙株式会社に引き継がれ同社の大泊工場となる。王子製紙株式会社は同年九月には三井物産株式会社経営の樺太島内一切の事業を譲り受け、ここに同社の本格的な樺太進出がはじまるのである。

こうして、大正期、以下の三つの工場を王子は経営するにいたった。大泊工場(サルファイトパルプ(蒸解紙料)が製品)・豊原工場(大正六年一月操業開始・サルファイトパルプ及び包紙が製品)・野田工場(大正一一年二月操業開始・サルファイトパルプが製品)(坂部武三郎編『王子製紙株式会社案内』三二〇三七ページ・王子製紙株式会社・一九二六年)。

以上の三井合名・王子製紙の樺太進出への動きを注目していたのが、パルプ・製紙製造技術については当時わが

国の第一人者であった大川平三郎であった。大川はすでに明治四三・四年ごろ樺太の調査に人を派遣し、樺太材を取り寄せて四日市製紙などで製紙材料としての試験も行なっていた。北海道の森林資源の優良部分がすでに王子・富士両社の勢力圏に入ってしまった以上、残されているのは樺太であった。かくして、大川は大正二(一九一三年)八月、四日市・九州・中央・木曾興業四社の共同事業として資本金二〇万円の樺太林産株式会社を設立し、泊居に亜硫酸パルプ工場を建設することにした(開業は大正四年八月)。同年一二月には、社名を変更し、資本金二〇〇万円の樺太工業株式会社が誕生することになった。後援者には渋沢栄一もいた。その後、真岡工場(大正八年九月)・恵須取工場(大正一四年一月)を設けた。この間、大川は大正八(一九一九)年に富士製紙社長窪田四郎退却の跡に社長として迎えられ、ここに樺工・富士の二大会社の社長を兼ねるに至り、藤原の王子との間に製紙業界の争覇戦の幕が切って落とされた。大川という中小財閥系の富士・樺工と三井という大財閥系の王子との財閥系列による製紙業界編成の再編・寡占体制の成立である(鈴木尚夫編『前掲書』一五三ページ・一八三〜一八四ページ・一九六ページ、成田潔英『人々』大川平三郎の項目)。

以上によって、樺太への製紙業の進出は、三井合名の益田孝の商業主義的方針によるためらひはあったが、結局、政府と私企業との協力のもとに切り開かれたことが読めたと思う——平岡は藤原に、どこでも君のいい処をえらんだらどれだけでもやるともいっており、大泊の旧練兵場敷地は払下げを受けて工場敷地にされた。また材木は無償でやるとまでいったが、藤原は只ほど高いものはないというので、一番安い価格、尺締五錢二〇箇年の契約を結んだ——。

この項を終わるに当って、前掲の『王子製紙株式会社案内』から大正期の山林事業の概況を述べた部分を抜萃しておく(四七〜五〇ページ)。比較的便宜と行論上の都合、北海道・朝鮮についてのそれも掲げておく。王子製紙の場合についての史料にすぎないが、原料木材供給について政府から手厚い協力を受けていることが窺えるであらう。

北海道

苫小牧工場ニ於テハ膽振国千歳石狩国夕張ノ各御料林、膽振国鶴川、占冠、日高国沙流、糠平、十勝国上川然別音更、美利別釧路国足寄斗満石狩国愛別ノ各国有林等ニ於テ帝室林野管理局及北海道庁トノ間ニ長期ノ年期払下契約ヲ結ビ将来ノ供給ヲ確保セリ。

……(中略)……

然カモ当社ハ単ニ此払下材ノミヲ以テ満足スルモノニアラス、欧米ノ製紙会社カ自ラ大面積ノ山林ヲ所有經營シテ原料材ヲ自給セルニ鑑ミ、數年来北海道ノ各地ニ於テ社有林ノ經營ニ着手シツ、アルノ外尙殖林ノ必要ヲ認メ道内各所ニ殖林地並ニ苗圃ヲ設置シテ逐年其計画ヲ実行シ既ニ植樹ヲ完了セル面積數百町歩ニ及ヘリ。

……(後略)……

樺太

樺太三工場ノ「パルプ」原料材ハ樺太庁トノ間ニ立木年期払下契約ヲ締結シ、当社ノ為メ特ニ指定セラレタル区域ヨリ年々所定ノ材積ヲ継続シテ払下ケラル、モノニシテ、其供給ヲ保障セラル、地域ヲ承認区域ト称ス。現在当社ノ承認区域ハ大泊、豊原、野田、北名好方面ヨリ東海岸ニ亘ル面積七十余万町歩ニシテ立木材積一億六千余万石ヲ算ス。

……(後略)……

朝鮮

朝鮮工場ニ於ケル原料材ハ朝鮮總督府ト当社トノ間ニ年期払下契約ヲ締結シ、鴨綠江流域ノ国有林ヨリ払下ヲ受クルモノニシテ将来モ其供給ヲ確保セラル。

右は先にも示したように、王子製紙株式会社が、その会社案内に明記しているものである。ここで注目を惹いておかねばならぬことは、こうした樺太・北海道の国有林・御料林を立木年期払下契約によって購入出来たのは、王子製紙・富士製紙・樺太工業の三社であった点である。これが、この三社の寡占体制を成立させる強力な推進力の一つであった(赤井英夫『木材市場の展開過程』一七二〜一七二ページ、日本林業協会・一九六八年)。

朝鮮

芥川賞作家古山高麗雄が敗戦前後の新義州を舞台に描いた小説『小さな市街図』（『文芸』第一一巻第一〇号・河出書房新社・一九七二年）に、こんな一節がある。

大同銀貨密輸団の話は、北村から聞いた。「オモニーやチエネーが、大同銀貨といってね、これぐらいの銀貨」北村は指を丸めて銀貨の大きさを示した。……（中略）……「それを、王子製紙へ行く坂道のあたりに林があるだろう。あの林の中で引っぱり出すんだよ。それを親分が集めて、どこかへ持って行くんだそうだ」

鴨緑江に面す国境の町・新義州。赤煉瓦のステーションホテル付の三階建の新義州駅を境にして——かの山田長政がアユタヤの町のように今は地上から消えたまぼろしの——日本人町に対する麻田洞にあったこの王子製紙の名前と工場は、筆者には代えがたくもなつかしい少年の日の思い出、ポプラ並木の新義州の風物詩、の一角を、今も鮮やかに占めている。

さて、朝鮮への製紙業の進出は、藤原銀次郎が長白山の森林に着目したことに始まる。この着目は、時の朝鮮総督長谷川好道の賛成を得ることになって、長白山森林の伐採権が王子に与えられ、具体化の方向を歩むことになる。こうして、大正七（一九一八）年、王子系資本による朝鮮製紙株式会社が設立され、翌八年八月に平安北道新義州のプルプ工場が開業するにいたった。藤原が新義州に工場を新設した目的は、まずプルプから着手して、ゆくゆくは製紙に移り、朝鮮における製紙の覇者たらんとする抱負から出たはいたが、同時に朝鮮人を工場労働者として採用して工場経営に新しい道を見出したいという、当時にあつてはまだ誰も着目しなかつた試練の意味が多分に含まれていた（藤原銀次郎述（下田将美著）『前掲書』一二六～一二七ページ）。

この工場は、大正一〇（一九二一）年、朝鮮製紙株式会社を王子製紙株式会社に合併されたことに伴い、王子製紙の朝鮮工場となった。唐檜・縦などの針葉樹を専ら使用して、サルファイトプルプ、チャリーロール紙を製造し

ていた。

ただし、大正期の操業状況は安定したものではなかった。すなわち、大正八(一九一九)年の朝鮮独立運動による朝鮮総督交代を機として、総督府が反独占Ⅱ反王子製紙の立場から年期売払処分を禁止し、原木基盤を崩壊させたり、また大正一一(一九二二)年から大正一四(一九二五)年まで、不況によるパルプ生産カルテルにもとづき休業させられるなど、変転きわまりないものではあった。ところで、朝鮮進出を試みたのは右の王子だけではなかった。大川平三郎の樺太工業も鴨緑江流域資源に注目した。大川の着目は、第一次世界大戦勃発以前であり、この点、藤原よりも早かったようである。大川には、先に述べた樺太の場合もそうであったように、植民地資源に対する着目では、抜きん出たものがあったといえる。大川は、鴨緑江流域資源を森林鉄道を敷設して陸送で咸鏡南道に出材しようと考えていた——これは、朝鮮製紙が、白頭山節にもうたわれる鴨緑江の景観であった筏流送によつたのとはちがった着想であった——。だが、大川の着目は、ロシア革命の発生により実現をみることなく終わった。上記の二社のほか、三菱製紙と富士製紙も豆満江流域資源の調査を行なった。が、これは調査の段階にとどまり、工場進出にまではいたらなかった(鈴木尚夫編『前掲書』一八九〜一九〇ページ)。こうして、朝鮮は木材パルプ工業・製紙業としては、王子製紙の独占体制のまま昭和二〇(一九四五)年八月一五日大日本帝国崩壊の時にいたるのである。

満洲

現在の中国東北地方、かつての満洲もわが国製紙業の進出先であった。満洲は、樺太・朝鮮・台湾とはちがって、形式上は海外植民地ではなかったが、事実上は海外植民地に等しい性格があった。満洲の吉林地方の森林資源が進出の対象となった。

満洲において木材パルプによる製紙工場設立が最初に企図されたのは、清朝下の明治四一(一九〇八)年頃、

政府要人胡によって鏡泊湖（吉林省牡丹江南方）の瀑布を利用してのそれであった。この企図は、大正四（一九一五）年頃には、更に具体的な映像となって姿をあらわし、日本市場を対象とする輸出産業として構想された。その結果、親日派の吉林地方軍閥であり、この企画に参加した一人でもあった孟恩遠は、大正五年に鈴木商店を経て王子製紙に投資を求めた。ここに、大正六年、富寧造紙有限股份公司が設立された。名目的には合併であったが、内実はすべて王子製紙の出資であった（右同書、一九一ページ）。

原料問題に配慮を怠り得ない王子は、これを呼び水として、満洲に進出を企図することになった。大正七（一九一八）年五月には、華森製材股份公司、同年七月には黄川採木股份有限公司が、吉林省の森林利用を目的として、続いて設立されている。専務藤原銀次郎が、川上与三郎を首班とする東満洲森林調査隊を派遣するのは、これら三つの林業会社設立後の大正七年一〇月のことであった——この点、どうしたことが成田潔英『社史 第三卷』の叙述は以下のような表現になっており、整理不十分であると同時に誤解をまねく恐れがある。「川上一行の森林調査とその後の検分によって満洲への進出のメドはついた。そこで王子製紙は吉林省の当局や中国の大官との交渉は、森（昭和二年の政友会内閣田中義一首相兼外相のもと外務次官を勤めた森恪のこと……筆者注）、上仲の二人にまかせせることにして、藤原専務のもとに大正五年から取りあえず、三つの林業会社の設立に着手したのである。」（一〇八〜一〇九ページ）——。川上与三郎一行は途中馬賊につかまるなど、危機一髪の状態を経験しながらも翌大正八年三月、帰任した。このように、藤原の率いる王子の満洲進出に対する意欲にはなみなみならぬものがあつた。だが、この意欲は、藤原をして「満洲の仕事だけはどうもうまく行かずに失敗した」と語らせる結果となって、実りをみせることなく挫折する。親日派孟恩遠の没落と張作霖の抬頭、段祺瑞内閣の崩壊、排日運動の誕生・激化のためであった。この満洲開発事業に使つた金は、当時の金では一〇〇〇万円であつたという。この時設立された王子系三公司は、行詰りを打開するべく大正一二（一九二三）年に同じく吉林省に製紙工業を起こそうとしていた

大倉組系の豊材公司・興林造紙公司与合同して、共栄起業株式会社となつてはいるが、大正期には、王子の満洲進出は、当初の予想通りには運ばず挫折に終わった(右同書、一〇一〜一一八ページ)。

右のように王子の計画はみのをみせなかつたが、鴨緑江流域森林に着目した大川平三郎の意図は成功した。すなわち、政商大倉喜八郎との提携によつて、新義州の対岸安東の六道溝に鴨緑江造紙公司が大正八(一九一九)年に創立され、同一〇年に日本向けパルプ生産が開始された。ここに満洲最初の木材パルプ工場が操業するにいたるが、朝鮮新義州の朝鮮製紙にくらべると二年おくれている(鈴木尚夫編『前掲書』一九二ページ)。

以上みて来たように、満洲に対する進出は他の植民地に対するそれとは異なつて、とりわけ政治状態の影響を強く受けて順調には進まなかつた。もとより他の植民地においても程度の差はあれ、そうした要因は働いているわけだが、いづれにしても、帝国主義的進出の線に乗っていると人々に解される限り、経営の永続性・安定性を保ちがたかつたのは当然のことでもあつた。

台湾

最後に時期的には明治期の出来事になるが、台湾の場合についてのべる。台湾は日清戦争によつて、明治二八(一八九五)年に日本最初の植民地となつた。台湾では、古くから竹で紙を製造していた。この竹から紙を製造するのに着目したのが、三菱製紙・三井合名・台湾人資本であつた。木材資源の将来に疑問をもつた結果、当時世界的に注目されていた竹に期待がかけられたからでもあつた。この結果、三菱製紙が、明治四一(一九〇八)年に竹資源地の利用権獲得に成功し、台湾に進出することになった。このように、台湾への進出は明治期にはじまつており、他の植民地の場合よりも早い。また目指された原料も竹である点で、大正期にはじまる海外植民地への進出とは、すこし性格がちがう。ところで、三菱製紙の台湾進出は、先にものべたように、全くの失敗に終わった。竹パルプによる製紙業は、この時期においては、成功しなかつた。そして、大正五(一九一六)年には、わが国製紙業は台

湾から一時撤退する(右同書、一九四ページ)。この失敗が三菱製紙にとって大きな負担であったことはすでに述べたところだが、ここで考えるに興味あることは、もし三井合名が競願に勝って利用権獲得に成功していたら、今日の製紙業界の姿がみられたであろうかという、いわばとりとめのない、歴史におけるもしやの問題である。これについては、他にいくつかの要素を入れて精確に考える必要があるが、それにしても、企業の歩みもまた淮南子の間万事塞翁が馬ということわざがあてはまるものだなあという思いが、今読者の脳裏をよぎるのではなかるうか。

以上によって、明治期に成立する木材パルプ工業が、大正期に至って、樺太・朝鮮・満洲といった植民地ないし準植民地地域に製紙企業が進出することによって、しっかりと根をすえたことを知った。木材パルプ工業の確立である。この過程は、もちろん、明治期に大日本帝国がこれらの地域を獲得していたことが前提となっている。そして、この過程の進行を促進させたもの、いわば触媒となったものが第一次世界大戦であったことは言うを待たない。そこで、木材パルプ工業の確立を含めて、第一次世界大戦の影響を、次節でみていこう。

2 第一次世界大戦の影響

製紙用パルプの輸入

政府の調査によって、製紙用パルプの輸入にどういう影響がみられたかをみていこう。

さて、大正三(一九一四)年、第一次世界大戦勃発後、農商務省は、わが国の各種輸出入商品について大戦の影響を調べている。その際、(1)鉄及鉄製品、(2)肥料及其ノ原料、(3)機械、(4)パルプ、(5)染料、(6)アルカリ工業製品、(7)建築材料、(8)医薬品及工業薬品を、輸入杜絶による苦境の大きいものとしてあげている。これによってもわかるように、当時、木材パルプは諸商品の中でも輸入依存度の高いものであった。このように、この時点では、製紙

用パルプの輸出などはもちろん問題にならないから、調査も製紙用パルプは輸入についてのみ影響を論じている。

「パルプ」ハ、我國製紙業ノ發達ニ伴ヒ近時著シク其ノ需要ヲ増加シ最近ノ所要年額一億三千三百万斤ニ達セリト雖モ国内ニ於テ生産セラル、モノハ約四割ヲ充スニ過キスジテ其ノ余ハ全然海外ヨリ輸入シツ、アリ昨年ノ「パルプ」輸入状況ヲ見ルニ総量約八千万斤価額四百六十余万円ニシテ其ノ重ナル輸出國ハ独逸二百七十七万円、瑞典百二十五万円、諾威三十八万円、加奈陀、英國、北米合衆國等ヲ合シテ七十三万円ナリ即チ独逸國ヨリ輸入スルモノハ総価額ノ約半ニ達シ歐洲各國ヨリスルモノヲ合スレハ恰モ九割ニ相当ス、斯ノ如キ状況ナルヲ以テ我製紙業者ハ既ニ一割五分ノ紙価引上ケテ決議シ一面「パルプ」ノ供給者ヲ求メントニ努力シツ、アリト云フ歐洲ノ戦亂ハ我製紙界ニ大打撃ヲ与ヘタルモノト云フヘキナリ今後当分独逸ヨリノ輸入ハ勿論望ミナク瑞、諾等歐洲諸國ヨリノ直接輸入亦多少ノ困難ヲ免レサルヘキヲ以テ供給ノ豊富ハ得テ望ムヘカラス然レトモ独、澳以外ノ諸國ハ努メテ輸出ノ方法ヲ講スヘク米國ノ製品及米國ヲ經由スル歐洲品ハ之ヲ輸入スルノ望ナキニ非サルヲ以テ遠カラス現下ノ非境ハ幾分力緩和セラル、ニ至ルヘシ

元來我國ノ製紙業ハ近年長足ノ進歩ヲナシタリト雖モ其ノ原料タル「パルプ」ノ製造ニ至リテハ僅ニ「グラウンドパルプ」ヲ内地ニ於テ製造スルニ止リ「ケミカルパルプ」ハ殆ント全部ヲ輸入ニ仰クノ状態ニシテ甚タ遺憾トセサルヲ得ス幸ニ近時一二製紙会社ニ於テ小規模ノ「サルフワイドパルプ」製造ヲ試ミ又近ク樺太ニ於テ三井物産会社ノ大規模ノ製造ヲ開始セントスルアリ或ハ刻下ノ急ヲ救フニ充分ナラサルヤモ知ルヘカラスト雖モ此ノ機會ニ於テ速ニ我「ケミカルパルプ」ノ製造ヲ促進シ將來ニ於ケル製紙業ノ根本的發達ヲ期待セムコト必シモ困難ニ非サルヘシ(農商務省「産業ニ対スル時局ノ影響」一一五—一一六ページ、農商務省一九一四年)

右は、開戦後八月二六日までの事実を基礎として、要領を論じたものである。この前段にあげられている数字は、後掲の第12表に窺う数字とは必ずしも一致しないため、いささか疑問が残る。が、その点を除けば、ここに筆者が駄言を加えるまでもなく、状況を簡潔に説明している。そして、大正三年に農商務省が期待した通りに、ケミカルパルプ製造の發達・近代製紙業の確立、『影響』の表現を使えば「ケミカルパルプ」ノ製造ヲ促進シ將來ニ於ケル製紙業ノ根本的發達」が、この第一次世界大戦を機として達成されていくこと、近代製紙業發達史が客

觀的事実として証明する通りである。

次いで、大正三年一月三十一日までの事実を基礎として要領を論じた農商務省の調査を紹介しておく。

輸入「バルブ」ハ独逸及瑞典諸國ヲ主トシ其他歐洲諸國ヨリスルモノ殆ント九割ヲ占メ從ツテ戰亂ノ勃発ニ當リ一般ニ憂懼ノ念ヲ以テ迎ヘラレ其結果市價モ開戦當時直ニ二割乃至三割ノ騰貴ヲ來セリ然ルニ九月中ニ於テ歐洲品輸入ノ商談成立シ又一方戦前ノ約定品次第ニ順着シ氣配稍々緩和セラレタルモ相場場ニハ著シキ變動ナシ市場ノ在荷ハ戦前ニ比シ品薄ニシテ取引不況ナリ大正三年ノ輸入総額ハ四百四拾壹万八千余円ニシテ前年ニ比シ式拾万式千余円ヲ減少セリ

本品ノ内地需要ハ製紙業ノ発達ト共ニ年々増加シ來リタルモ開戦後ハ新聞用紙ノ需要ヲ著シク増加セル外其他ノ紙類ノ需要ハ一般ノ景氣ニ連レ幾分不振ノ傾向アリ且内地ニ於ケル「バルブ」生産モ前年ニ比シ増加セルヲ以テ本品輸入ノ減退ニヨリテ製紙原料「バルブ」需給ノ調和ヲ破リタル程度ハ比較的激甚ナラサルカ如シ今後外品ノ輸入ハ更ニ困難ヲ増スカ如キコト恐ラク無カルヘク加フルニ内地ニ於テモ多クノ製紙会社ハ自製品ノ増加ヲ企テ其ノ他樺太ニ於ケル新規工場ノ起レルアリ供給ノ途漸次開ケ行ク見込アルヲ以テ時局ニヨリ蒙リタル打撃ハ次第ニ逕減セラレ、ニ至ラン。(農商務省「産業ニ対スル時局ノ影響(第二回)」一七三—一七四ページ、農商務省、一九一五年)

右に示されているように、内地の製紙会社の自給のみならず樺太における木材バルブ工業の確立は、第一次世界大戦の影響によつて惹き起こされた需給の不調和を回復させていった。サルファイトバルブ・碎木バルブグラウインドバルブの自給量の増加によつてであつた。

以上、農商務省の編集した史料からも、第一次世界大戦が製紙用バルブの輸入に大きな影響を及ぼしたことが窺われる。当時の日本は独逸を中心として歐洲から、製紙用バルブの多くを輸入していたから当然のことでもあつた。この史料の数値には、成田潔英『綜覧』附録所載の数値、鈴木尚夫編『前掲書』統計表所載の数値と若干適合しない面があるが、全体像の把握としては、簡潔に要領をのべていると判断する。それにこの史料は、従来、近代製紙業発達史を論じた類書にも紹介されていないようだ。長文をいとわず引用する所以である。

洋紙の輸出入

洋紙の輸出入については、第一次世界大戦の影響はどうであつたらうか。先にも引用した大正三年の農商務省の『産業ニ対スル時局ノ影響』は、欧洲諸国に代つてのインド・南洋および東洋に対する進出が予想される商品として、次のものをあげている。(1)綿糸、(2)綿布、(3)砂糖、(4)綿製浴布、(5)綿製莫大小類、(6)紡績絹糸、(7)絹織物、

(8)衣類帽子靴及手袋類、(9)燐寸、(10)薬材及製薬、(11)紙類及文具、(12)硝子製品、(13)ラムプ及部分品、(14)石炭、(15)機械・刃物・鉄器其他鉄製品、(16)時計・医療器械、(17)陶磁器、(18)小間物、(19)石鹼、(20)洋傘及附属品、(21)玩具・運動具・家具、(22)兵器・彈薬。さらに、輸入杜塞のために内地における製造が始まり、または内地品需要の進むと考えられるものについて、以下のようにいつている。「輸入品関税ノ保護アルニ拘ラス外品ノ競争ニ対シ苦闘シツ、アル商品例へハ(一)毛織物(二)上等綿織物(三)上等紙(四)機械・鉄釘・鉄線其他ノ鉄製品(五)上等硝子製品(六)薬品、工業薬品ノ或ルモノ其他化学工業製品ノ或ルモノ等ノ如キハ一時代価ノ昂騰ニ依リ需要者ハ困難ヲ感スヘント雖之カ製造ハ必ス異常ノ発達ヲ為スヲ庶幾スルヲ得ヘシ」。これによつても、第一次世界大戦による欧米諸国の退潮の間隙をぬつて、インド・南洋・東洋への進出が期待出来る状態にまで、紙の生産は到達していたことがわかる——この点については第5表も参照せよ——。だが、先にも若干触れたように、木材パルプはこうした進出が予想される商品の中には数えあげられていない。すなわち、近代日本の製紙業は、原料生産から完成財生産までといった洋紙の一貫生産に、いくつかの個々の企業はさておいても、産業部門全体としては、未だ到達していないことが、ここに示されているのである。また、たしかに、洋紙は輸出が期待出来る状態にあつたが、それには上質紙が除かれていることに注目する必要がある。すなわち、この時点ではまだ、上質紙は「輸入品関税ノ保護アルニ拘ラス外品ノ競争ニ対シ苦闘シツ、アル商品」であり、今後「異常ノ発達ヲ為スヲ庶幾」される商品にすぎなかつた。

そこで、まず、紙の輸出について第一次世界大戦の影響を集中的に論じている部分を、左に紹介しよう。

本品ノ内地産額ハ一箇年和紙二百万円洋紙二百万円ニシテ大正二年ニ於ケル輸出額三百万円ナリ重ナル紙類ノ輸出先ハ模造紙五十七万円支那ヘ七割一分関東州ヘ二割二分ニ次クハ連史紙四十六万円支那ヘ六割七分関東州ヘ二割九分「コビー」紙四十万円北米合衆國ヘ四割二分英吉利ヘ二割九分鳥ノ子紙三十四万円支那ヘ五割九分仏蘭西ヘ一割二分等ナリ輸出紙主要品ノ需要地ハ支那ニシテ之カ競争者ハ独逸、奧太利及瑞典産ナルカ能ク低價ニ支那市場ヘ供給シ、アリタリ然ルニ今回歐洲戰亂ノ結果独逸品其ノ他各國品共輸入杜絶シタルヲ以テ今ヤ支那市場ハ本邦品独占ノ状態ニ在ルモノ、如シ我カ製紙界ニ与ヘタル時局ノ影響ハ原料「パルプ」ヲ始メ染料薬品等輸入品ニ仰クモノ多キヲ以テ之カ輸入杜絶ニ伴フ價額暴騰ニアリトス斯ノ如ク一面原料輸入杜絶ノ為メ打撃ヲ蒙リツ、アルモノ一面支那ニ於ケル需要ハ独逸品ノ杜絶ト共ニ全然其補給ヲ本邦ニ求ムルニ至リシカハ内地ニ於ケル印刷紙及模造紙製造業者ハ本年中ニ於ケル生産力ノ大部分ヲ此ノ方面ニ向クルコト、ナレリト云フ製紙原料輸入杜絶ニ伴フ價額暴騰ノ為メ八月十三日ヨリ内地製品相場ヲ引上ケ全部輸入「パルプ」ヲ使用スル上等紙即チ印刷紙、模造紙、画用紙、色用紙ニ對シ一割五分、「ロール」掛紙一割三分、中下等印刷紙ハ五分ノ騰貴ヲ見タリ中下等印刷紙ノ値上比較的少キハ主トシテ本邦製「パルプ」ヲ使用スルカ為メ染料薬劑等ノ値上ヨリ来ルモノナリ紙類中洋紙ハ海外市场ニ於テ常ニ独逸諸國製品ト激烈ナル競争ヲ為シツ、アリシカ今ヤ支那市場ニ於テ外國品ノ杜絶ト共ニ本邦品ニ之カ補給ヲ求ムルノ時機到来スルニ至リタルヲ以テ此ノ機會ヲ利用シ輸出方面ノ振張大ニ期待スヘク前途頗ル有望ナリト謂フヘシ又輸出和紙ハ大部分モ一時輸出杜絶シ抄カラサル影響ヲ受ケタルモ外國ト交通安全トナルニ伴ヒ元来本品ハ本邦獨特ノ製品ナルヲ以テ今後市況活躍ヲ見ルヘシ(農商務省「産業ニ對スル時局ノ影響」四三〜四四ページ、農商務省・一九一四年)

右は、開戦後八月二六日までの事実を基礎にして要領を論じたものである。先の項目、製紙用木材パルプの輸入を論じた際にも言及したと同じように、この前段の数字は成田潔英『綜覽』附録所載の該当項目の数字とは若干くいちがいがみられる。だが、全体像の把握としては、大筋をとらえていると判断する。また、当時の農商務省の状況理解の程度を示す使も考えて、ここに紹介しておく。それはともかく、この史料によって、当時の主たる輸出先は中国であり、そこでの競争相手は独・奥・瑞であったこと、従って第一次世界大戦によって、紙の輸出は好影響を受けると予想していることがわかる。

次に、同年一二月三十一日までの事実を基礎として要領を論じた部分を紹介する。

洋紙類ノ生産額ハ平時ニ比シテ著シキ増減ヲ認メス価格ニ於テモ一時ハ輸入減ヲ見越シテ多少ノ騰貴ヲナセルモ漸次回復ノ傾向アリ輸出額カ戦乱発生当時即八月ニ於テハ減少ヲ示セリ洋紙類ノ輸出ハ從來支那方面ヲ主トセシカ戦乱以來ハ南洋方面ニ於テモ独塊品ノ代用トシテ本邦品ノ取引ヲ望ムモノアリト云フ和紙類ハ從來欧米ニ比較的多数輸出セラレシ結果幾分取引ノ減退ヲ來セル感アリ紙類輸出額ハ八月中拾五万円余、九月式拾参万円余、十月ハ式拾九万円余、十一月式拾五万円余ニシテ原料輸入「バルブ」モ一時想像セラレシ程缺亡ヲ告ケサルカ如ク一般秩序回復スルニ從ツテ輸出モ漸次増加スルニ至ランカ(農商務省「産業ニ對スル時局ノ影響(第二回)」八五〇八六ページ、農商務省・一九一五年)

これによつて、海外市場における競争相手独塊の後退が南洋方面にも輸出の可能性を開かせたことがわかる。

内地ニ於ケル製紙事業近年発達シ一般洋紙類ノ輸入年々減退セリト雖モ尚年額約七百万円ノ輸入アリ独三割五分英三割瑞典一割四分ヲ主トス今回歐洲戦乱ノ突発スルヤ輸入全ク杜絶セリ而シテ独塊兩國ヨリノ輸入高ヲ合スレハ二百八十万円ニシテ輸入総額ハ約四割弱ヲ占ムルヲ以テ戦乱ノ影響ハ直接本邦市場ニ及ヒ一割乃而五割高トナレリ而シテ總輸入額七百二十三万余円ノ内印刷料紙ハ三百五十四万円ニシテ總半額ヲ占ムルモ内地ニ相応ノ在荷アリ殊ニ内地品モアルヲ以テ他品ニ比シ比較的暴騰ヲ見ス事態斯ノ如クナルヲ以テ内地品モ亦大体ニ於テ好影響ヲ受ケ從來独塊兩國其他ヨリ支那ニ輸入セラレツ、アリンモノ本邦同様輸入杜絶セシ結果之カ補充トシテ本邦へ注文ヲ為セル向アレハ本邦洋紙界ハ活氣ヲ帯ヒ來レルモ原料バルブノ在荷少キノミナラス製紙原料薬品等ノ輸入杜絶シ價格暴騰ヲ來セル為好況ヲ見ナカラ製産者ハ困難ノ立場ニ在ルモノトス(農商務省「産業ニ對スル時局ノ影響」一〇〇ページ、農商務省・一九一四年)

右は、第一次世界大戦が紙の輸入に對して及ぼした影響を論じた部分である。これによつて、独塊からの輸入の比重は大きく、ために、戦乱の市場に對する影響は大きかつたことが示されている。この記述は、開戦後八月二六日までの事情を論じている。次に、同年一二月三一日までの事情にもとづき論じている部分を引用する。

洋紙類ハ從來独塊國ヨリモ輸入アリ、戦乱発生以來一般ニ輸入額減少シ現品ハ概シテ一二割方ノ騰貴ヲナセルカ印刷業ノ不振ナルト幾分内地品使用ノ傾向アル為印刷料紙ノ如キハ品不足ヲ告クルニ至ラサルカ如シ紙類輸入額ハ八月式拾五万六千余円、九月式拾八万余円、十月式拾万余円、十一月拾万六千余円ニシテ独塊製品ヲ除クノ外ハ漸次輸入ヲ増加スヘシ(農商務省「産業ニ對ス

ル時局ノ影響(第二回) 一六一—一六三ページ、農商務省・一九一五年)

以上、農商務省の調査報告にもとづき、第一次世界大戦が洋紙の輸出入に対して及ぼした影響をみて来た。輸出入とも歐洲諸国わけても独逸兩國との関係には密接なものがあつたので、かなりの影響を受けた。なかでも、独逸退潮のあと輸出の増大がみられた。また、輸入の途絶は、従来は外国品に立ち打ち出来なかつた上質紙生産の発展の契機となつたようである。

この節では、当時の農商務省の作成した二つの史料をもとに、製紙用木材パルプの輸入ならびに洋紙の輸出入に対する、第一次世界大戦の影響をみて来た。この史料は、様々な商品について、大戦の及ぼす影響を調べたものであるが、そのなかでも、製紙用木材パルプの輸入途絶の及ぼす影響、洋紙輸出の増加傾向、上質紙輸入の途絶が及ぼす影響は、他のいくつかの商品の事情とならべて、これを特記している。これによって、製紙用木材パルプ産業、洋紙産業が、様々な商品生産部門の中でも、第一次世界大戦の影響を強く受けた産業部門であつたことが十分に推察されよう。そして、爾後の推移は、『影響』が期待したように、ケミカルパルプ製造の発達・近代的製紙業の確立という方向を進んでいくのである。

3 近代的製紙業の確立

企業ブームと寡占体制の成立

先に、第一章第二節で、私は鈴木尚夫編『前掲書』に従つて、明治二〇年代の製紙業界について起業ブームといえる節はあるという、いわば但し書つきの表現を使った。それというのも、昭和四(一九二九)年末までの趨勢でみる限り、語の本来の意味における企業ブームは、この大正期に認められるからである。すなわち、創業年別工場

主要製紙企業の創立と合併・吸収

年次	創 立	合 併 ・ 吸 収
大正7年	北海工業株式会社	
7年	朝鮮製紙株式会社	
8年	鴨緑江造紙公司	富士製紙株式会社, 北海道興業会社を合併
8年	大正工業会社	
9年	大日本製紙株式会社	中央製紙株式会社, 木曾興業株式会社を合併
9年		富士製紙株式会社, 東京板紙株式会社と四日市製紙株式会社を合併
9年	連合紙器株式会社	東洋製紙株式会社, 東洋加工製紙株式会社を合併
10年		王子製紙株式会社, 朝鮮製紙株式会社を合併
11年	株式会社丸王商店	富士製紙株式会社, 日本化学紙料株式会社を合併
11年	共同パルプ株式会社	
12年	伏木板紙株式会社	富士製紙株式会社, 富士パルプ株式会社を買収
13年		王子製紙株式会社, 株式会社小倉製紙所を合併
13年		王子製紙株式会社, 株式会社有恒社を買収
13年		王子製紙株式会社, 北海工業株式会社を買収
13年		富士製紙株式会社, 梅津製紙, 熊野製紙を買収
14年	日本紙業株式会社	東洋製紙株式会社, 吹田製紙株式会社を買収
14年		※王子製紙株式会社, 東洋製紙を合併, 東洋加工製紙を買収
14年		富士製紙株式会社, 大日本製紙株式会社を買収
14年		日本紙器, 土佐紙株式会社を買収
15年	特種製紙株式会社	権大工業株式会社, 中央・九州・中之島三社を合併

注① 表題にも明示したように、この時期に創立された近代的製紙業を営む主要関係企業と、合併・吸収にまつわる事実をあげた。

② 従って、大正6年には三菱製紙株式会社が創立されているが、これは、明治初期以来の神戸製紙所、三菱製紙所を継承したもので、この表からは省いた。

③ ※印は、内容に疑点あるも『社史 附録篇』の通り記載する。

(資料) 成田潔英『社史 附録篇』168～185ページの記載を中心にして、鈴木尚夫編『前掲書』152～153ページと成田潔英『人々』80～81ページの記事で補整した。

第10表 明治39年から大正15年までの

年次	創 立	合 併 ・ 吸 収
明治39年	東洋製紙会社	富士製紙株式会社, 北海紙料会社を買収
39年	芸防抄紙株式会社	
39年	中央製紙株式会社	
40年	北越製紙株式会社	富士製紙株式会社, 日本製紙会社(旧阿部製紙所)を合併
40年	東海紙料株式会社	
41年	木曾興業株式会社	
43年	西成製紙株式会社	
45年	鳥取抄紙株式会社	
大正2年	帝国製紙株式会社	
2年	日本紙器会社	
2年	熊野製紙合資会社	
2年	西野製紙所	
2年	樺太工業株式会社	
3年	北越板紙株式会社	芸防抄紙株式会社, 土佐紙株式会社と合併
4年	日本化学紙料株式会社	王子製紙株式会社, 三井合名樺太紙料工場を引継
4年		富士製紙株式会社, 野田製紙所買収
5年	樺太紙料株式会社	王子製紙株式会社, 帝国製紙株式会社を買収
5年	北海道興業株式会社	樺太工業株式会社, 樺太紙料株式会社を合併
5年		王子製紙株式会社, 印刷局抄紙部分工場を買収
6年	日本加工製紙株式会社	北越製紙株式会社, 北越板紙株式会社を合併
6年	巴川製紙株式会社	
6年	乾製紙合資会社	
7年	東洋加工製紙株式会社	
7年	日本製紙株式会社	
7年	吹田製紙株式会社	
7年	富士パルプ株式会社	

数をみると、明治六(一八七三)年〜明治二一(一八八八)年までは四二(七・六パーセント)、明治二二(一八八九)年〜明治三六(一九〇三)年までは九三(一六・八パーセント)、明治三七(一九〇四)年〜大正二(一九一三)年までは九五(一七・二パーセント)、大正三(一九一四)年〜大正二二(一九三三)年までは二〇八(三七・六パーセント)、大正二三(一九二四)年〜昭和四(一九二九)年までは一一三(二〇・五パーセント)となっている(柴垣和夫『前掲書』一七二〜一七三ページ)。

大正期の企業ブームの内容は、今のべた創業年工場数の趨勢からだけではなく、第10表に示した主要製紙企業の創立と合併・吸収の動向からも窺い知ることが出来る。この表は、大正期の特徴を明確にするために、明治三九(二九〇六)年から大正一五(一九二〇)年の期間について事実を整理したものである——明治三九年から記載したのは、以下の理由による。①明治三八年に日露戦争の終結をみていること。②第一章第二節で述べた明治二〇年代の^(ア)起業ブーム以後、明治三八年までは、合資会社真島製紙所が大坂製紙株式会社に改組(明治三十一年)、阿部製紙所が阿部製紙合資会社に改組・西成製紙合資会社が株式会社に改組(明治三四年)、東肥製紙が九州製紙として再発足(明治三六年)、合資会社神戸製紙所が合資会社三菱製紙所と改称・阿部製紙合資会社解散し日本製紙株式会社に継承(明治三七年)(成田潔英『社史 附録篇』一六四〜一六八ページ)という事実がみられるだけであり、大正期企業ブームの内容をなす製紙企業の創立と合併・吸収の事実が全くみられないこと。③大正期企業ブームの特徴を明らかにするための比較の便宜を考へてのこと——。近代日本製紙業発達史を概観するに当って、考察の期間を明治初期から昭和二〇(一九四五)年に限定して、第10表の意味するものを考へてみよう。この表と右の事実から、大正期に異常な高まりをみせる製紙業界における企業ブームは、日露講和条約成立後の明治三九(一九〇六)年に出発していることがわかる。この大正期の企業ブームは、ただ単に、企業の新設⇨資本の集積を中心とした横への外延的拡大という形だけではなく、企業勃興が同時に企業集中⇨資本の集中の過程でもあるという形をとっている。

る。この点で、前者の形をのみとっていた先述の明治二〇年代の起業ブームとは、明らかに様相を異にしている。ところで、柴垣和夫は『前掲書』の中で、高橋亀吉の業績によりながら「二〇世紀にはいつてからの産業的発展」の特徴について「慢性不況下（ここでは第一次大戦勃発直前までの慢性不況期のこと……筆者注）の企業勃発は、当然、かつての紡績業におけるような企業の新設（傍点原文の通り……筆者注）を中心とした横への外延的拡大という形ではすすみえず、企業勃興が同時に企業集中の過程でもあるという、きわめて複雑な過程として進行したのである。そして、この企業集中は、第一次大戦が勃発するころまでに、多かれ少なかれ独占形成を指向するまでに展開したのであるが、そのさい、綿糸紡績のごとく一八九〇年代までに産業としての外延的拡大を実現しえていた事業分野と、重化学工業をはじめとするその他の諸事業のごとく、この時期にはじめて定着しつつあったそれとは、集中のありかたにもおのずから差異がみられたのであった」（二七五ページ）と、指摘している。この指摘は、たしかに、大正期の近代的製紙業界における企業ブームにも基本的にあてはまるものがある。ただし、時期的にはおかれて、製紙業界における企業集中は、第一次世界大戦勃発後において顕著であり、しかも、第一次世界大戦勃発後と大正九（一九二〇）年の戦後恐慌後の二度の波のあることが、柴垣の一般的指摘とは若干ちがっている——なお、右同書の二九八から二九九ページも参照せよ——。この理由は以下のように考えられる。すなわち、近代的製紙業は明治期に移植され成長をとげて来たが、第一章第二節でのべたように、明治期少なくとも日露戦争終結までは洋紙は商品市場では和紙に対して優位を占めることが出来なかった。鈴木尚夫編『前掲書』は、明治期以降の和紙産業については明治中期における和紙生産の推移を述べることをもって終わりとしており、以後の推移については明らかにしていない。だが、第一章第四節で触れた大正八（一九一九）年東京洋紙商同業組合が和紙商の加入を認め東京紙商同業組合となった史実が示唆するように、大正期に商品市場において洋紙が和紙を完全に圧倒すると考えられる。このように、日露戦争後洋紙が優位を占めるようになったとはいえ、明治期にはまだ和紙の商品市

職工規模別工場数と職工数

100~500		500~1,000		1,000人以上		合 計	
工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
16 (15.2)	8,482 (7.5)	32 (30.5)	23,220 (20.6)	41 (39.0)	80,699 (71.5)	105 (100.0)	112,858 (100.0)
26 (6.6)	5,359 (37.0)	3 (0.8)	1,937 (13.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	391 (100.0)	14,473 (100.0)
27 (10.9)	10,463 (5.8)	54 (21.8)	39,080 (21.8)	72 (29.0)	129,438 (72.0)	248 (100.0)	179,558 (100.0)
62 (11.9)	12,130 (44.5)	6 (1.1)	3,639 (13.4)	1 (0.2)	1,193 (4.4)	522 (100.0)	27,212 (100.0)

場における地位がくずれしていないことが、他産業より早く明治初期に移植され成長をとげながらも、製紙業界における企業新設・企業集中の波が第一次世界大戦勃発後となる理由と考えられる。

なおまた、この企業集中の過程は、王子製紙株式会社、富士製紙株式会社、樺太工業株式会社による寡占体制の成立過程でもあったこと、第10表も明示する通りである。このように、大正期は、製紙業界における企業の新設と集中という様相を示した時期であるが、この期に創設されながら王子製紙への合併をまぬがれて後年独自の活躍領域を広げていく会社のあることも指摘しておかねばなるまい。巴川製紙・日本製紙・乾製紙・西野製紙、のちに昭和製紙と合併して大昭和製紙の一翼となる大正工業、旭製紙株式会社が発展する鳥取抄紙である(鈴木尚夫編『前掲書』一五二ページ)。

右にみたような資本の集積と集中の過程を経過する製紙業界の状況を、職工規模別工場数と職工数についてみると第11表の通りである。比較の便宜上、綿糸紡績業界のそれについてもあげておいた。これから、製紙業では「おびただしい数の零細工場・中小工場が存在するなかで、ごくわずかの大工場(したがって大企業)が聳立している、といった構造」(柴垣和夫『前掲書』一七八べ

第11表 製紙業と綿糸紡績業における

		5人以上 10人未満		10~30		30~50		50~100	
		工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
大正3年 末	綿糸紡績	5 (4.8)	33 (0.0)	6 (5.7)	105 (0.1)	1 (1.0)	38 (0.0)	4 (3.8)	281 (0.2)
	製紙	127 (32.5)	858 (5.9)	160 (40.9)	2,592 (17.9)	48 (12.3)	1,916 (13.2)	27 (6.9)	1,811 (12.5)
昭和4年 末	綿糸紡績	87 (35.1)	417 (0.2)	6 (2.4)	75 (0.0)	1 (0.4)	31 (0.0)	1 (0.4)	54 (0.0)
	製紙	173 (33.1)	1,049 (3.9)	159 (30.5)	2,849 (10.5)	66 (12.6)	2,558 (9.4)	55 (10.5)	3,799 (14.0)

注① 各項目とも、上段の数字は実数、下段カッコ内の数字は百分率。

(資料) 柴垣和夫『前掲書』176~177ページ、184~185ページ。

ージ)がみられたことは明らかである。このあり方は、造船・機械製造・金属材料・窯業・製糖・金属精練などの諸部門にも共通する。これによって、「大企業による比較的フラットないわゆる寡占構造」(右同書、一七八ページ)をとる綿糸紡績業を別とすれば、王子・富士・樺工という寡占体制をとる製紙業は、その寡占構造のあり方の点でも当時の産業の一般型に属していることが窺われる。

このような洋紙生産の和紙生産圧倒・資本の集中過程の進行が背景となって、洋紙流通機構におけるひとつのカルテル組織として誕生し存続することになるのが大正会である。これは、大正四(一九一五)年に出来、日本製紙聯合会所属会社と直接取引関係があり、その製品を販売している各特約店を網羅した販売地域協定などを行なう協議機関である。大正一〇(一九二一)年頃の会員をあげれば、以下の一〇名である。中井商店(京都)、服部紙店(東京)、大倉洋紙店(東京)、博進社(東京)、岡本商店(東京)、川島紙店(東京)、柏原洋紙店(東京)、大森洋紙店(大阪)、山田洋紙店(大阪)、万常紙店(名古屋)(西嶋東洲『日本紙業発達史』二七五~二七六ページ。紙業出版社・一九四二年)。ところで、「昭和の初期に、王子、富士、樺太工業三社の大合同が成立し、王子系列

特約店だけで市場の約八割を支配しうるようになってからは、急速に市場も安定し、しぜん大正会の存在価値も薄くなった。ことにその後日支事変、太平洋戦争にともなう戦時経済統制の進展につれて、元売組合ができ、ついに紙統制会社に商権が接収されるに及んで、この歴史ある大正会もしぜん解消となった。」(東京都紙商組合組合史編纂委員会編『前掲書』一三六〜一三八ページ)。この大正会についての記述は、まことに適確だと思う。それにしても、製紙業界における王子独占体制成立以前の大正期の市場構造を、流通機構の側面から何と見事に語っていることであろう。その大正会という名称は。

この項を終えるに当って、板紙製造会社について若干付言しておく。板紙製造業は、第一章第二節で述べたように明治の一〇年代にはじまっているが、板紙製造会社の本格的な発展は明治四〇年代、わけても大正期に入ってからである。この大正期に、聯合紙器の井上貞治郎による段ボールの創製がみられるのである(鈴木尚夫編『前掲書』二二四〜二三三ページ、成田潔英『人々』井上貞治郎の項)。

ケミカルパルプの発展と特殊紙・上等印刷用紙の国産化

これまでのところでは、大正期における近代的製紙業の確立という事実を、企業形態の観点から観察して来た。そこで、今度はケミカルパルプの発展と特殊紙の国産化の角度から近代的製紙業の確立を観察しよう。まず、第12表を掲げよう。これは、大正二(一九一三)年から昭和二〇(一九四五)年までの、製紙用木材パルプ生産量と人絹用パルプも含む輸入量の推移を示したものである。これから、ケミカルパルプの中でもサルファイトパルプの生産が第一次世界大戦中に急速に伸び、大正八(一九一九)年には、碎木パルプIIグラウンドパルプの生産量をぬいたことがわかる。さらに大正一四(一九二五)年には、これまたケミカルパルプに属するクラフトパルプの生産がはじまっている。こうしてパルプの種類が多様化もはじまっている。他方、輸入量は、製紙用木材パルプの国産量の趨勢に比べると相対的には停滞している。従って、人絹工業の勃興による原料としての輸入が盛んになる昭和八(一

第12表 製紙用木材パルプ生産量と輸入量の推移

年次	サルファイト	クラフト	碎木	ソーダその他	計	輸入量
大正2年	25,077		51,004		76,081	47,477
3年	30,032		59,842		89,874	45,342
4年	37,661		74,314		111,975	53,686
5年	54,949		80,021		134,968	57,720
6年	79,533		89,506		169,039	14,334
7年	97,266		101,330		198,596	28,769
8年	120,984		114,243		235,227	40,581
9年	142,212		126,049		268,261	46,808
10年	131,259		118,768		250,027	39,075
11年	163,144		138,281		301,425	66,381
12年	179,327		158,779		338,106	35,721
13年	183,238		173,846		357,084	60,014
14年	210,671	1,120	202,915		414,706	78,039
昭和元年	258,683	6,850	234,762		500,301	63,631
2年	297,491	8,918	239,981		536,390	71,853
3年	310,020	20,306	237,203		567,529	73,710
4年	335,436	26,123	257,043		618,602	81,033
5年	342,562	28,858	264,157		635,577	79,718
6年	293,304	30,531	250,446		574,281	71,414
7年	278,386	32,296	245,625		556,307	61,951
8年	310,913	40,788	272,295		623,996	101,213
9年	356,016	40,553	306,371		702,940	137,063
10年	368,324	41,155	326,184		735,663	145,840
11年	367,288	52,650	339,413		759,351	159,886
12年	403,859	64,500	374,641		843,000	178,914
13年	411,358	64,271	387,108	2,811	865,548	30,174
14年	391,329	73,635	413,615	32,430	911,009	27,162
15年	375,181	80,314	410,296	54,636	920,427	33,728
16年	378,855	76,681	419,485	106,134	981,155	23,147
17年	337,781	80,620	370,454	77,947	866,802	9,324
18年	306,720	56,407	329,057	32,138	724,322	1,868
19年	259,526	43,390	204,076	12,031	519,023	
20年	96,243	12,150	117,853	1,582	227,828	

注① 単位は昭和4年まで英トン、以降トン。ただし、輸入量のみは昭和9年まで英トン。

(資料) 鈴木尚夫編『前掲書』統計表の22～24ページ。

種類別生産力

マ ッ チ 紙 用 紙	色 紙 類	包 紙	連 史 紙	雑 紙	合 計
709	1,555	7,780		1,834	203,540
1,681	2,203	6,305	4,172	18,475	171,791
		59		11,547	61,166
		2,264	2,717	3,505	26,596
737	919	223	213	1,487	21,380
				3,304	19,282
					9,388
				4	6,915
				1,508	6,373
				2	2,506
1,940	1,810				3,750
	875	38			1,747
5,089	5,553	18,532	7,102	41,669	534,450

九三三) 年以降までは、木材パルプの自給率は大正期に到達した高い水準を維持している(鈴木尚夫編『前掲書』一四五〜一四六ページ)。

ここで、注釈として碎木パルプとケミカルパルプの特性について紹介しておく。「化学的パルプは薬品を使用し、原料を化学的に処理して非繊維分を除いたものであって、相当の期間を経過しても褐色に変ずる憂なく、相当の耐久力を備へてゐるから、恒久性を必要とする実用品として特に重要なものである。之に反し碎木パルプは木材を何等化学的に処理することなく、単に機械的に磨砕したものであって、繊維の他に尚多量の変化し易い物質(リグニン等)を含有してゐる。従つて碎木パルプを主として作った紙は日光により次第に黄色に変じ同時に脆くなり、数年の後には破壊滅失に帰するものである。唯碎木パルプは極めて大量に安価に製造し得るばかりでなく、之を用ひて作った紙が高速度輪転機による印刷に適するから、十九世紀の末より次第に之を多く使用し、製紙工業と印刷工業との発達に伴ひ現今新聞洋紙の主原料となつた」

第13表 大正10年

	上等印刷用紙	印刷用紙	新聞用紙	鳥の子	ロール紙
王子製紙	20,747	11,790	153,654	5,668	
富士製紙	17,151	19,409	94,245	6,225	1,920
三菱製紙	21,420	20,746		7,392	
九州製紙		4,057	9,461	1,618	2,971
中央製紙			17,808		
小倉製紙	5,072	10,020		886	
北越製紙		6,981			2,407
梅津製紙	6,026	883			
熊野製紙	2,021	2,793			
樺太工業	530	2		1,971	
中之島製紙					
有恒社		834			
合計	72,770	77,519	275,170	23,762	7,299

注① 単位は千封度。

(資料) 浜田徳太郎『前掲書』108～110ページ。

(成田潔英『綜覧』一六二ページ)。

大正期の製紙業は右にのべたような特性の変質しにくいケミカルパルプ製造を進展させることと並行して、従来輸入していた特殊紙の国産化にも成功している。すなわち、王子製紙の場合でいえば、シガレット・ペーパー(明治四一年)・アート紙(大正四年)・模造紙(大正五年)・絶縁厚紙(大正七年)・グラビア紙(大正一〇年)・インディア紙(大正一二年)・クラフト紙(大正一三年)・硫酸紙(大正一五年)・グラシン紙と絶縁薄紙(昭和三年)・パラフィン紙とバライタ紙(昭和八年)・トレーシングペーパー(昭和一三年)という具合に特殊紙開発に成功している。特殊紙開発は昭和前期に入っても続けられるが、大正期にひとつの高まりがあることは疑えない。また、大正期には上等印刷用紙の製造が著しく増加して来る。これも、第一次世界大戦前には独をはじめとする欧州諸国から輸入していた上質紙が戦争のため杜絶した結果である。第13表に、大正一〇(一九二一)年における、主要製紙企業の種類別生産力をあげておく。それはともかく、

先に、王子製紙の企業合併・買収の動きを述べたが、この動きは、従来中下級紙の製造に力を入れていた王子が、第一次世界大戦により上質紙が輸入されなくなったため、これを補うべくこうした上質紙生産に乗出そうとして、取った行動でもあったのである（東京都紙商組合組合史編纂委員会編『前掲書』一六二〜一六四ページ・成田潔英『人々』藤原銀次郎の項）。

以上によって、明治期に移植され成長して来た近代的製紙業が、大正期に至って確立して来たことは明らかである。その判断の根拠をここで整理しておくところなる。①木材・パルプ工業の確立により、原料の自給体制が出来た。わけても、ケミカルパルプの発展は上質紙生産の原料自給体制を築いた、②上質紙・特殊紙の国産化が実現した——昭和前期にも依然としてサルファイト紙・上質紙・両更クラフト・グラシンなどが輸入されているが、上質紙・特殊紙の国産能力が確立する時点が大正期にあることは間違いない、③資本の集積と集中の過程が並行して進行し、寡占体制が成立した、④洋紙は和紙を商品市場において圧倒してしまった。要するに原料生産から完成財生産までにいたる一貫生産の確立である。以上のような事実を進行させるに当って、海外植民地への進出が重要な前提条件のひとつとしてあり、第一次世界大戦が触媒であること疑うべくもない。

こうして、一貫生産の確立をみせ発展する近代的製紙業は、当然のことながら、他の産業部門にも波及効果を及ぼしていく。大正期には、繊維機械類などと並んで製紙機械類の需要は、こうした機械を製作する産業機械部門における新設拡充の要因となっている（中村忠一「日本産業とその技術基盤」(川合一郎・木下悦二・神野璋一郎・高橋誠・狭間源三編『講座』日本資本主義発達史論Ⅱ 第一次世界大戦前後』日本評論社・一九六八年)。

ここで、近代的製紙業の他産業への影響について若干補説しておく。近代的製紙業は、すでに明らかのように、他の産業の移植に先んじていたためもあって、他の産業成立の契機となったり、発展を牽引するなどの役割を演じ

ている。製紙業の原価構成中で原料について大きな割合を占めるのは、各種薬品類である。このため、明治期以来、化学工業（硫酸製造）に及ぼした影響は大きい。また、グラウンドパルプ製造では膨大な動力を必要とするため、水力発電の発達に及ぼした影響も大きいものがある（鈴木尚夫編『前掲書』二四六～二五一ページ）。

Ⅲ 昭和前期の製紙業

1 王子製紙独占体制の成立

富士製紙の実権掌握

とつ国におとらぬものを造るまで

たくみの業にはげめもろ人

右は、近代日本のカリスマ、明治天皇の明治四三（一九一〇）年の御製である。この歌に象徴されるように、幕末ペルリの来航を機として開国し近代化⇨産業化の道を歩むことになった日本は、ひたすら、欧米諸国、この歌でいうところの、とつ国におとらぬような財貨の国産化⇨自給化——ここで「国益」思想を思い出したい——を目指して進んで来たのであった。そして、近代的製紙業における国産化は、ほぼ大正期に達せられたといつて良い。この点、他の産業部門（たとえば銑鉄・工作機械・苛性ソーダ・硫酸など）に比べると早い部類に属するといえる（柴垣和夫『前掲書』一六九～一七〇ページ）。

さて、これまで述べ来たつたような移植・成長・確立の過程を経過した近代的製紙業の歴史において、昭和前期最大の出来事は王子独占体制の成立である。それは、富士製紙の実権を、王子製紙が掌握することからはじまった。大正期に大川という中小財閥系の富士製紙・樺太工業と三井という大財閥系の王子製紙の寡占体制が成立した

第14表 三社製造品種と製造工場

				新聞用紙で競争した工場			印刷用紙で競争した工場			模造紙で競争した工場		
王 子 製 紙	苦小牧	伏	木	王 都	子 島	十 小	条 倉	十 野	条 田	小 倉		
富 士 製 紙	江 知	別 取	釧 路	江 京	戸 都	富 熊	富 三 野	江 京	戸 都	富 知	富 三 取	
樺 太 工 業	八 中	代 津	坂 恵 須	真 坂	岡 本	恵 須	取	真 岡		恵 須	取	

(資料) 成田潔英『社史 第三巻』143ページ。

ことはすでにのべた。この寡占体制にもとづく、三社による販売市場における駆引き、製造技術の競争は実に熾烈なものがあつた。今、これら三社の製造品種とそれを製造する工場を示すと第14表の通りである。大正期に、三社鼎立状態の中から出来あがる大川平三郎の指導下の樺太工業・富士製紙対藤原銀次郎の王子製紙という図式が、昭和四(一九二九)年には大川平三郎の樺太工業対藤原銀次郎の指導下の王子製紙・富士製紙という図式に、はやくも何故変わつていったのか。この理由は、王子独占体制成立を説明することによつて明らかになるが、ここでは富士製紙の二一万余株が王子製紙の手に入る直接のいきさつだけにふれておく——このとき王子製紙の手に移つた穴水所有の富士製紙の株数を、柴垣和夫は『前掲書』で「一五〇千株」(三〇〇ページ)としている。が、これは成田潔英『人々』の大川平三郎の項であつて約二〇万株や同じく成田潔英『社史 附録篇』であつて新二一万余株という数字とはくいちがいがあつた。筆者は『社史 附録篇』の数字を採用する——。

大川平三郎が窪田四郎の跡を襲つて富士製紙の社長となるには、当時の富士製紙の専務穴水要七の招きが与つて力ある。穴水は甲州系財界人小野金六の社長時代に一販売部員として入社後富士製紙の株を買い集め、その間、販売課長から専務に昇進した人物であり、会社の実権を握るに至つていた。穴水は王子製紙に対抗するには技術面の強化を図らねばならぬとして、大川の社長就任を求めたのだつた。こうして、大川は樺太工業・富士製紙両社の指導権ないしは

第15表 洋紙生産の三大会社への集中

会社名	資本系統	生産額(百万ポンド)
王子製紙	三井	401 (29.3)
富士製紙	〃	493 (36.1)
樺太工業	大川	289 (21.1)
(小計)		1,183 (86.6)
その他とも全国計		1,368 (100.0)

注① 昭和4(1929)年の状況。
(資料) 柴垣和夫『前掲書』300ページ。

支配権を握り、大川の手による製紙業界独占の手がかりをつかんだといえる。だが、大川は穴水所有の株をついに自己のものとするのが出来なかった。この株は、大川の切実な要望にもかかわらず、穴水の死後、王子製紙株式会社社長藤原銀次郎の掌中に陥ったのであった(成田潔英『社史 第三卷』一五七〜一五八ページ、成田潔英『人々』大川平三郎の項)。

大川平三郎の樺太工業対藤原銀次郎指導下の王子製紙・富士製紙という図式の成立である。王子製紙独占体制成立のための橋頭堡は築かれた。三井財閥の製紙界制覇まで、あと一歩である。昭和四(一九二九)年における洋紙生産の三大会社への集中の様子を、第15表に示しておく。こうして、この頃の王子製紙株式会社は三井合名の傍系会社という位置付けをもつ一方、その傘下に富士製紙・大淀川水力電気・共同パルプ・共同洋紙・共栄起業・樺太鉄道・南樺鉄道・北海道鉄道・北陸水力電気・樺太電気・樺太木材・日本フェルト・南鮮殖産電気・東洋製紙(以上決定的支配)、金福鉄路公司・日露木材・函館水電・露領林業(以上準支配)を統括する一大企業となっている。ところで、三菱財閥の三菱製紙は、これと同じ頃、岩崎一家の直系会社という位置付けをもっているが、その傘下には、いささか関係ありといえる程度の日本フェルト一社を有するにすぎない。三菱製紙は決定的支配ないし準支配のもとにおく企業を統括する状態にはない(柴垣和夫『前掲書』二四六・二五四ページ)。

三社会併の成立

右にのべた、王子製紙による穴水要七所有の富士製紙新旧二二万余株取得によって、王子の主導下による富士・樺工三社会併のための突破口は開かれた。

この株取得後、藤原は王子製紙の社長に就任している。同じ頃、貴族院の勅選議員にもなっており、将来に対する藤原の自信満々たる顔が目に見えようである。また同じ頃、小笠原菊次郎は王子製紙の常務を辞任し、富士製紙の専務に就任しており、藤原の製紙界制覇計画は着々と進行している。その後、様々な紆余曲折を経て、ついに昭和八(一九三三)年、王子製紙株式会社は富士製紙株式会社・樟太工業株式会社を合併し、ここに王子製紙による製紙業界独占体制は成立した。社長に藤原銀次郎、副社長には高島菊次郎が就任した。一方の雄であった大川平三郎は相談役に推薦されるにとどまった。日本における近代製紙業の移植期から、代表的技術者として経営者として活躍して来た大川は、ここに再び、今は三井系となった王子製紙によって活躍の舞台を奪われてしまったのである。大川は、この三社合併後までもない昭和一一(一九三六)年、七七歳で病歿した(成田潔英『社史附録篇』一八六〜一九一ページ)。

ここで、三社合併後の三井財閥の製紙業界における位置を示すために、第16表を掲げる。これによって三井財閥の製紙業界における圧倒的優位、いかえれば王子製紙の圧倒的優位は一目瞭然であろう。それと、この表から、製紙業界における財閥資本の比重の大きさを読みとれるはずである。

ところで、柴垣和夫は『前掲書』の中で一九三〇年代の産業構造について次の指摘をしている。「この二部門(金融業と鉱産業……筆者注)は財閥資本全体の投下割合で第一位、第二位をしめるとともに、両部門内部における財閥資本の比重も比較的高い。その点でこの二部門は、財閥の事業基盤における重点産業といつてよいであろう」。「製紙・窯業・

第16表 八財閥傘下製紙企業払込資本金の対全国割合

三井	三菱	住友	三財閥計	安田	浅野	大倉	古河	川崎	八財閥計	全国
63.4	2.6	—	66.0	2.9	0.3	2.0	—	—	71.2	100.0

注① 時期は昭和12(1937)年。

② 単位は百分率。

(資料) 柴垣和夫『前掲書』274ページ。

第17表 三井三菱両財閥傘下事業払込資本金の主要事業部門別分布

	三井	三菱	全国
鉱業	180.0(15.3)	115.8(13.7)	1,266.5(8.3)
金属工業	15.0(1.3)	5.0(0.6)	569.8(3.7)
機械・器具	74.1(6.3)	34.3(4.0)	673.2(4.4)
造船	—(—)	75.0(8.8)	210.7(1.4)
化学・ゴム	89.1(7.6)	66.4(7.8)	1,008.9(6.6)
窯業	38.2(3.2)	17.7(2.1)	236.8(1.5)
製紙	198.7(16.9)	8.0(0.9)	313.6(2.0)
繊維	155.1(13.2)	41.0(4.8)	999.3(6.5)
食品・水産	62.2(5.3)	125.8(14.8)	817.5(5.3)
電力・ガス	65.1(5.5)	54.8(6.5)	2,265.7(14.8)
鉄道	18.7(1.6)	5.2(0.6)	724.1(4.7)
海運	3.9(0.3)	97.6(11.5)	426.2(2.8)
金融業	70.5(6.0)	143.1(16.9)	1,628.6(10.6)
商事・貿易	179.7(15.3)	38.5(4.5)	2,241.7(14.6)
不動産・その他	27.0(2.3)	20.1(2.4)	1,931.4(12.6)
合計	1,177.2(100.0)	848.2(100.0)	15,314.1(100.0)

注① 単位は百万円，カッコ内は百分率。

② 昭和12(1937)年上期末の状況。

(資料) 柴垣和夫『前掲書』270～271ページ。

造船・海運の四部門。これらの部門は財閥全体としてはかならずしも大きな割合の資本を投じているわけではないが、それぞれの業界における財閥資本の比重はきわめて高い。財閥系企業が支配的な事業部門と特徴づけていいであろう」(二七四ページ)。この指摘は、第二次世界大戦前の日本資本主義の産業構造と財閥の事業基盤についての全体像をよくつかんでいるところがある。しかし、三井財閥における製紙業への資本投下は、柴垣和夫の指摘以上にその有する位置は高いことに注目する必要がある。第17表をみられたい。三井財閥傘下事業のうちでは、製紙業に対する払込資本金は全体の一六・九パーセントを占めて居り、第一位である。これに次ぐのが鉱業部門と商事・貿易部門である。これによって、王子独占体制成立後、少なくとも昭和一二(一九三七)年の頃は、鉱山・物産と並んで王子製紙は三井財閥の事業基盤の三本柱

をなしていたことは明らかである——この点からすれば、藤山による乗取り以後の王子製紙成長の歴史は、三井財閥成長の歴史であったともいえるだろう——。以上の事実を承認すれば、第二次世界大戦後、財閥解体を目指した当時の聯合軍總司令部が王子製紙に会社制限令を適用し、解体を迫ったことは、当然の帰結であったといえる（成田潔英『社史 第四卷』二九四～二九七ページ）。

最後に、王子独占体制を成立させた要因についてのべておこう。その基本的要因としては、抽象的には、資本の集中化傾向があることは疑い得ない。これは、仮に大川平三郎の支配のもとに三社合併が行なわれたとしても變りのないことである。だが、具体的叙述を生命とする歴史記述にあっては、これでは不十分であろう。それでは、具体的要因は何であったか。それは、全世界的な不況のなかで、寡占から国内独占へと高めることによって競争力をつけようとする動きであった。すなわち、王子製紙・富士製紙・樺太工業の三社は、大正末期における報知新聞や読売新聞のスエーデン紙輸入の試み、昭和初期におけるカナダ新聞用紙のダンピングに悩まされ、外紙輸入を牽制する必要に迫られた。また、昭和初期までにはほぼ生産能力拡大の限界に達した三社は、以後は市況の変動につれて大幅な操短の波に洗われた。こうした市況の変動にみまわれる製紙企業、わけでも、製紙原料としての樺太材の払下げを有利な条件で受ける特権を有していた王子・樺工は、昭和六（一九三二）年に、製紙原料というその払下げ用途の指定あるを無視して、一般建築用材として、樺太材を京浜・大阪・名古屋地域で放出することすらあった（鈴木尚夫編『前掲書』二一五～二一八ページ、成田潔英『社史 第三卷』一六二～一七二ページ、桑田治『日本木材統制史』五二～五三ページ、林野共済会・一九六三年）。

右にのべたような不況期における製紙業界の不安定さが、王子製紙独占体制を成立させた基本的要因であったことは、ほぼ間違いないところだろう。

こうして、三社の合併に成功し、製紙業界の安定をみると、藤原銀次郎は次のような趣旨を内外に声明した。「これでわが紙業界は安泰であるが、他の重要産業に比較すれば輸出部門において立ち後れている。誠に遺憾に堪えない。内地業界の安定した此機会に、大いに輸出を振興せねばならない」。そうして、単なる声明だけにとどまらず、社内機構の整備も行ない、輸出係を新設してその係長に販売課長の小松留吉を兼務させた。

輸出貿易に対して、藤原は異常な関心を示した。こうした雰囲気を受けて社員の中から、輸指向商品に対して完全なる統制を期するため従来の販売機関を合併して新会社を創設の上、王子製紙の製品は全部その会社を通して販売するという提案が出て来た。だが、結局、餅は餅屋にまかせたが良いということで、昭和九(一九三四)年に、富士・中井・大同の三洋紙店の大連出張所を丸とした日本洋紙株式会社が生まれたのである。これは、満洲市場を対象とする販売機関となった。他方、満洲以外の海外売捌は三井物産に一任することとなり、昭和一〇(一九三五)年、三井物産と王子製紙の間で契約が結ばれた。こうして、三社合併後、輸出市場開拓の体制も着々ととのえられていったのであった。昭和一一(一九三六)年には、印度方面市場開拓のため、王子製紙・三井物産両社の主脳部からの命を受けて王子製紙社員岩下欽弥が印度・セイロンに調査行に出かけている(成田潔英『社史 第三巻』二四二―二五〇ページ)。

だが、この動きは、昭和一二(一九三七)年よりはじまった日中戦争(いわゆる支那事変)を機として、中断するのやむなきにいたるのである。

2 戦時経済下の製紙業

戦時統制の展開

日中戦争の勃発する昭和一二(一九三七)年から太平洋戦争(いうところの大東亜戦争)敗戦の昭和二〇(一九四

五)年にいたる期間は、戦時統制展開の歴史であった。これは、いずれの産業部門にも訪ずれた歴史であった。それはともかく、戦時統制展開のうちに、経済の意志決定における分権制は次第に姿をひそめていった。各製紙企業の行動も、経済の意志決定における集権制を立前とする大日本帝国政府の統制経済の枠の中に閉じ込められていった。昭和一三(一九三八)年閣議決定のパープ増産国策に従って、王子製紙が日滿パープ製造株式会社・六合成造紙廠・日本人絹パープ株式会社・安東造紙股份有限公司・日本パープ工業株式会社・山陽パープ株式会社・東北振興パープ株式会社・錦州パープ株式会社の経営に力を注いでいった事例は、そうした集権制を立前とする統制経済の枠内における企業行動の一例であろう。戦時経済下、王子製紙本社の営業が、統制経済の中で、紙・パープの生産が漸減し困難を迎えた現実を打開するために、当時の状況下でえらばれた企業行動であったといえる。

次に、製紙業界における統制経済の展開過程を概観しておこう。

パープの配給統制は戦時経済の進展とともに強化されていった。昭和一二年には外国為替管理令の実施により、パープの輸入も制約を受けることになった。こうして、まず昭和一二年に、パープの輸入統制団体として製紙パープ同業会が結成された。以上の輸入パープの統制のほか、昭和一三年には国産パープ同業会が創立されている。ついで昭和一四年、政府は製紙用パープの配給制を実施し、その配給基準は昭和一二年における使用実績とし、さらにこれを円滑に施行するため、同じ年に、製紙用パープ配給協議会を設立した。これは、日滿パープ联合会、製紙パープ同業会、国産パープ同業会、製紙用パープ問屋組合、日本製紙联合会、製紙工業組合などが中心となって組織されたものであった。

一方、洋紙・板紙の分野では、昭和一五年に洋紙配給統制規則の制定公布をみ、生産者は洋紙共販会社、販売業者は中央および地方に洋紙、板紙元売商業組合をそれぞれ設立(昭和一六年)し、配給統制を行なった。

また、昭和一七年に入ると第一次企業整備がおこなわれ、製紙業は大は三億余円の大会社から小は五万円にみた

ぬ小企業を含む約四〇〇社、五〇〇余工場が一定標準に基いて整備された。この結果、政府の戦争遂行目的からみて、工場立地・設備能力・技術上とも優秀工場とされるものみの操業を目指して、工場の再編成をせざるを得なくなった。転用工場・廃棄工場が生まれることになった。王子の千住工場・富士第一及び第二工場、芝川工場、京都工場、江別工場が軍需工場に転換譲渡されたり、パルプ工場全部を通じてアルコールの製造を開始するという破目になった。また、南方における軍への協力としてニューギニア、北ボルネオ、マライ、スマトラ、ジャワ各地へ直接機械類を移送し、同時に技術者も現地派遣して製紙を開始しようとしたのも、この頃のことである。

さて、この間、業界の統制は、日本洋紙・日本和紙・日本板紙の三統制会社のもとにおかれていたが、昭和一九年からは三統制会社を統合して新たに単一統制会社である紙統制株式会社(資本金一〇〇〇万円)が発足した。そして、昭和二〇年八月一五日の敗戦による戦時統制経済崩壊の日まで至るのである(成田潔英『社史 第四巻』五〇一ページ、一二五〜一二七ページ、鈴木尚夫編『前掲書』三〇二〜三〇三ページ)。

以上によつて、経済の意志決定における分権制を立前とする近代的製紙業の歴史は、明治初期の移植期からはじまったが、昭和前期の戦時経済の登場によつて中断することは明らかである。それにしても、昭和前期における王子製紙独占体制の成立は、第二次世界大戦前における日本資本主義発達史を構成する重要な産業部門のひとつである近代的製紙業の展開過程の帰結であったことは疑い得ない。それはともかく、昭和一二年から昭和二〇年までの一時的中断を経た後、日本資本主義の復活とともに、近代的製紙業の歴史は再び経済の意志決定における分権制を立前とする数多くの同種企業の織りなす産業史として展開されることになる。その出発点におかれているのが、製紙業における独占企業王子製紙の三分割であることもはやいまでもあるまい。

(未完)

〔追記〕 この論文には、「はじめに」だけがあって、「おわりに」がない。敗戦後の変遷過程については、後日機会を得て整理をして、公表したい。「おわりに」はその時に認めることにしたい。

(一九七二年十一月三十日)

(一九七三年二月一日補正)